

平成 26 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成26年 8 月22日

会社名 株式会社アメニティ
 コード番号 2188
 代表者 役職名 代表取締役社長 山戸 里志
 問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長 鳥巢 武史
 取締役会開催日 平成26年 8 月22日

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL045-371-7676

1. 平成26年6月期の業績 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
26年6月期	788,474	(0.6)	33,142	(65.6)	29,141	(40.0)
25年6月期	783,593	(6.8)	20,013	(△51.7)	20,814	(△45.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
26年6月期	17,744	(32.8)	7,755	62	—	—	9.6	4.5	3.7			
25年6月期	13,357	(△24.3)	5,838	06	—	—	7.8	3.1	2.7			

- (注) ①持分法投資損益 26年6月期 — 千円 25年6月期 — 千円
 ②期中平均株式数 26年6月期 2,288株 25年6月期 2,288株
 ③会計処理の方法の変更 有・無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%		円 銭	
26年6月期	617,477		192,260		31.1		84,030 10	
25年6月期	675,050		176,975		26.2		77,349 53	

- (注) ①期末発行済株式数 26年6月期 2,288株 25年6月期 2,288株
 ②期末自己株式数 26年6月期 —株 25年6月期 —株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円		千円		千円		千円	
26年6月期	71,361		△29,335		△93,591		99,508	
25年6月期	46,019		△2,890		8,038		151,073	

2. 平成27年6月期の業績予想 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	900,000 千円	24,757 千円	13,222 千円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,778 円 85銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	その他	年間			
25年6月期	—	—	—	1,200	—	1,200	2,745	20.6	1.6
26年6月期	—	—	—	2,000	—	2,000	4,576	25.8	2.5
27年6月期 (予想)	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営責任を適切かつ公正に遂行するために、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。変化の激しい経営環境の中にあつて、利益ある成長を達成するため、経営情報を迅速かつ正確に把握し、また明確にし、機動的な意思決定を行っていくよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成26年6月末現在5名で構成され、定期的にと取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。また、グリーンシート銘柄指定後の継続ディスクロージャサポートについては、監査法人及び証券会社等の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を実施しております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求し、社会の安寧を乱し、経済・社会の健全な発展を妨げる集団又は個人である反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを社員全員に周知徹底しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、弁護士や警察、暴力追放運動推進センターなどの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っております。

平成 26 年 8 月 22 日

第 25 期 決算速報

(平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社アメニティ
英文名(英文商号)	AMENITY CO., LTD.
コード番号	2188
代表者の役職氏名	代表取締役社長 山戸 里志
本店の所在の場所	神奈川県横浜市神奈川区羽沢町 685
電話番号	045-371-7676
連絡者	社長室室長 鳥巢 武史

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 24 期 自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日		第 25 期 自平成 25 年 7 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		783,593	100.0	788,474	100.0
売上原価		402,440	51.3	379,941	48.2
売上総利益		381,152	48.7	408,532	51.8
繰延リース利益戻入		5,695	0.7	3,236	0.4
差引売上総利益		386,848	49.4	411,768	52.2
販売費及び一般管理費		366,834	46.8	378,626	48.0
営業利益		20,013	2.6	33,142	4.2
営業外収益		8,387	1.1	3,992	0.5
営業外費用		7,586	1.0	7,993	1.0
経常利益		20,814	2.7	29,141	3.7
特別利益		1,145	0.1	-	-
特別損失		-	-	2,000	0.3
税引前当期純利益		21,959	2.8	27,141	3.4
法人税、住民税及び事業税		9,957	1.3	10,844	1.4
法人税等調整額		△1,355	△0.2	△1,447	△0.2
当期純利益		13,357	1.7	17,744	2.2

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 24 期 自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	第 25 期 自平成 25 年 7 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日
	期 中 平 均 株 式 数		2,288 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		5,838 円 06 銭	7,755 円 62 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		－ 円 － 銭	－ 円 － 銭

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 24 期 自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日		第 25 期 自平成 25 年 7 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
直 営 事 業		331,816	42.4	361,823	45.9
ネ ッ ト ワ ー ク 事 業		232,720	29.7	224,873	28.5
代 行 事 業		143,750	18.3	146,484	18.6
ス イ ッ ト 事 業		75,306	9.6	55,293	7.0
合 計		783,593	100.0	788,474	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 24 期 (平成 25 年 6 月 30 日現在)		第 25 期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	162,212		118,008	
受取手形	8,254		4,560	
売掛金	81,330		80,687	
リース投資資産	9,356		1,868	
商品	64,664		58,286	
原材料	18,360		7,459	
仕掛品	-		9,538	
貯蔵品	409		420	
その他	9,564		1,567	
貸倒引当金	△ 879		△ 717	
流動資産合計	353,274	52.3	281,680	45.6
固定資産				
有形固定資産				
建物	71,545		66,639	
構築物	2,314		2,707	
機械装置	1,575		3,035	
工具器具備品	576		1,021	
土地	133,167		133,167	
リース資産	2,884		2,002	
有形固定資産合計	212,064	31.4	208,574	33.8
無形固定資産				
電話加入権	242		242	
特許権	198		138	
ソフトウェア	4,567		1,641	
のれん	832		95	
無形固定資産合計	5,841	0.9	2,118	0.3
投資その他の資産				
投資有価証券	2,308		7,679	
出資金	20		520	
差入保証金	4,181		4,508	
保険積立金	83,480		98,509	
繰延税金資産	11,290		12,493	
その他	2,590		1,392	
投資その他資産合計	103,870	15.4	125,103	20.3
固定資産合計	321,775	47.7	335,796	54.4
資産合計	675,050	100.0	617,477	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 24 期 (平成 25 年 6 月 30 日現在)		第 25 期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	17,390		11,625	
買掛金	40,429		46,524	
1年以内返済予定長期借入金	89,751		79,876	
未払金	19,024		27,698	
未払費用	8,907		7,283	
未払法人税等	5,446		6,199	
未払消費税等	1,430		8,039	
前受金	11,469		12,950	
その他	6,304		4,484	
流動負債合計	200,153	29.7	204,681	33.2
固定負債				
長期借入金	231,722		151,846	
営業保証預り金	31,421		31,221	
リース債務	3,028		2,102	
リース債務未払金	296		127	
退職給付引当金	31,452		35,237	
固定負債合計	297,921	44.1	220,535	35.7
負債合計	498,074	73.8	425,216	68.9
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	62,105	9.2	62,105	10.1
資本剰余金				
資本準備金	53,060		53,060	
資本剰余金合計	53,060	7.9	53,060	8.6
利益剰余金				
利益準備金	775		775	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	60,948		75,948	
利益剰余金合計	61,723	9.1	76,723	12.4
株主資本合計	176,889	26.2	191,888	31.1
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	86		372	
評価・換算差額等合計	86	0.0	372	0.0
純資産合計	176,975	26.2	192,260	31.1
負債・純資産合計	675,050	100.0	617,477	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第24期 (平成25年6月30日現在)	第25期 (平成26年6月30日現在)
	発行済株式数		2,288株
1株当たり純資産		77,349円 53銭	84,030円 10銭

(4)株主資本等変動計算書

第24期(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
平成24年7月1日残高	62,105	53,060	775	50,108	50,883	166,048	340	340	166,389
事業年度中の変動額									
配当	—	—	—	△2,516	△2,516	△2,516	—	—	△2,516
当期純利益	—	—	—	13,357	13,357	13,357	—	—	13,357
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△254	△254	△254
事業年度中の変動額合計	—	—	—	10,840	10,840	10,840	△254	△254	10,586
平成25年6月30日残高	62,105	53,060	775	60,948	61,723	176,889	86	86	176,975

第25期(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
平成25年7月1日残高	62,105	53,060	775	60,948	61,723	176,889	86	86	176,975
事業年度中の変動額									
配当	—	—	—	△2,745	△2,745	△2,745	—	—	△2,745
当期純利益	—	—	—	17,744	17,744	17,744	—	—	17,744
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	285	285	285
事業年度中の変動額合計	—	—	—	14,999	14,999	14,999	285	285	15,285
平成26年6月30日残高	62,105	53,060	775	75,948	76,723	191,888	372	372	192,260

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

最終仕入原価法を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・工具器具備品・機械装置

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～28年

構築物 10～15年

機械装置 6～12年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利関連・・・金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利関連・・・借入金

ヘッジ方針

金利情勢の変化に対応し、長期固定金利を実勢金利に合わせるために利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動等を考慮して判断しております。

その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第25期(平成25年7月1日～平成26年6月30日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復基調が続いており、消費税率引上げによる影響も一部ではあったものの、国内景気全体で見れば和らぎつつあります。景気の先行きについては、予断を許しません。各種政策の効果が発現するなかで、今後も緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクも存在しております。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましては、当社のトイレサービスへの需要が徐々に高まりつつあります。しかし、一方では顧客減少で収益が悪化している業態等の事業閉鎖、経費削減などによって、サービス契約のキャンセルに至るなどの影響がみられました。

直営事業については、前述のとおり、収益回復が見られない企業からの取引金額の減額、キャンセルなどがみられましたが、地道な営業努力と顧客満足度向上に傾注した結果、新規顧客との契約も進み、事業部門別売上高は361,823千円(前期比109.0%)と増収になりました。

ネットワーク事業については、直営事業と同様に、フランチャイズ加盟店による地道な営業活動によって売上高が向上している加盟店がある一方、新規顧客開拓等が進まない加盟店もあり、事業部門別売上高は224,873千円(前期比96.6%)と減収になりました。

代行事業については、スケールメリットを享受できる企業への節水システムを含めた提案によって、多店舗展開をしている顧客との成約が進み、事業部門別売上高は146,484千円(前期比101.9%)と増収になりました。

スイット事業については、節水システムの契約と管工事の入札受注による事業部門別売上高は55,293千円(前期比73.4%)と減収となりましたが、前期で課題となった工事原価の改善として受注工事の選定に取り組んだ結果、前期比で大幅な増益となり、経常利益の向上につながりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高788,474千円(前期比100.6%)、営業利益33,142千円(前期比165.6%)、経常利益29,141千円(前期比140.0%)、当期純利益17,744千円(前期比132.8%)と、増収増益となりました。

Ⅲ 第26期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第25期(実績) 自平成25年7月1日 至平成26年6月30日	第26期(予想) 自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高	788,474	900,000
営業利益	33,142	28,749
経常利益	29,141	24,757
当期純利益	17,744	13,222

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第24期 自平成24年7月1日 至平成25年6月30日	第25期 自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
現金及び預金の増減額	24,805	△44,204
現金及び預金の期首残高	137,406	162,212
現金及び預金の期末残高	162,212	118,008

(主な増減理由) 税引前当期純利益 27,141 千円、減価償却費等償却額 14,291 千円、売上債権の減少 11,825 千円、たな卸資産の減少 7,729 千円、未払金の増加 8,673 千円及び法人税等の支払 9,929 千円等により営業活動による資金が 71,361 千円増加し、有形固定資産の取得による支出 5,742 千円、保険積立金の支出 15,028 千円、借入金の純減額 89,751 千円等により、現金及び預金残高は 44,204 千円減少しました。

(2) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第24期 自平成24年7月1日 至平成25年6月30日	第25期 自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
長期借入金の増減額	11,640	△89,751
長期借入金の期首残高	309,833	321,473
長期借入金の期末残高	321,473	231,722

(主な増減理由) 約定返済 89,751 千円により 89,751 千円減少しました。

Ⅴ その他

該当事項はありません。